

講師の紹介 (50音順)

一條 和生

(Professor IMD/ スイス ローザンヌ)

一橋大学大学院社会学研究科、ミシガン大学経営大学院卒
知識創造理論に基づき、リーダーシップ、企業変革に関する教育・研究活動を進める一方、日米の多数のリーディングカンパニーで長期的な経営者育成プログラム、企業変革プロジェクトを指導している。

小西 敦

(静岡県立大学経営情報学部教授)

東京大学法学部卒
自治省、内閣官房、総務省行政評価局調査官、東京大学大学院教授、京都大学大学院教授などを経て現職就任。
地方公共団体の行財政制度・その運営のあり方、行政管理、行政運営、行政評価行政経営、人事管理、地域づくり、市民協働を主要テーマとして研究している。

伊原 和人

(厚生労働省保険局長)

東京大学法学部卒
1987年、東京大学を卒業後、同年、旧厚生省に入省。旧厚生省の全部局をひと通り経験。介護保険制度の創設や医療保険改革、少子化対策、障害福祉新制度、年金記録問題、難病新法、年金制度改革、全世代型社会保障改革などを担当。本省以外では、伊丹市役所、JETROニューヨークセンター、総理官邸、日本年金機構に勤務。政策統括官(総合政策担当)、医政局長を経て、2022年6月から現職。

佐々木 哲二郎

(一般社団法人まちづくり四日市役場理事)

関西大学文学部卒、
広島国際学院大学大学院現代社会学研究科博士後期課程修了
大学卒業後、精神科のある医療機関に約30年ソーシャルワーカーとして勤め、精神障害者共同作業所づくりに取り組む。2000年より福祉の担い手育成にかかわりながら共同作業所づくりにかかわり、2010年頃よりまちづくり活動に取り組み、現在に至る。

金子 努

(県立広島大学保健福祉学部教授)

日本福祉大学大学院社会福祉研究科修士課程修了
精神科病院に精神科ソーシャルワーカーとして勤務。その後、同法人の老人保健施設、在宅介護支援センターを経て、1999年より県立広島女子大学助教授、2004年より同大学教授。
2005年、県立大学の統合に伴い、所属が県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科となる。

中田 祐広

(萩市福祉部高齢者支援課医療介護連携推進室)

長崎大学経済学部貿易学科卒
病院勤務に並行して病院の開設、再建支援に携わる。
萩市役所保健福祉部、萩市民病院事務部長などを経て、2017年4月より現職。
2007年11月より2017年3月まで日本医療機能評価機構の評価調査者(サーベイヤー)を務めていた。

木村 陽子

(奈良県立大学理事)

奈良女子大学家政学部、大阪大学大学院経済学研究科卒
奈良女子大学環境学部教授、放送大学客員教授、地方財政審議会委員、財団法人自治体国際化協会理事長、公益財団法人日本都市センター参与を経て現職就任。
放送大学客員教授として年金・医療保険論を担当、専攻は財政学、社会保障政策学である。

村上 須賀子

(帝京科学大学医療科学部医療福祉学科客員教授)

広島県立女子大学文学部社会福祉学科卒
医療ソーシャルワーカーとして病院勤務後教職に転向。
広島国際大学、宇部フロンティア大学、県立広島大学、兵庫大学、広島文化学園大学を経て現職就任。
日本医療ソーシャルワーク学会副会長も務めており、医療福祉、医療ソーシャルワークに関する著書多数。

問い合わせ先

*ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

〒329-0498 栃木県下野市薬師寺3311-160

公益財団法人 地域社会振興財団 総務課 総務係

Tel 0285-44-3840

Fax 0285-44-7839

E-mail youseijuku@jichi.ac.jp URL <https://www.zcssz.or.jp>



令和4年度 健康福祉プランナー養成塾 (アドバンスコース)

募集案内

『保健・医療・福祉』を通して
地域住民が安全で安心して暮らせる
まちづくりを推進する人材を育成!

公益財団法人 地域社会振興財団

健康福祉プランナー養成塾(アドバンスコース)

日本の地域社会は、少子・高齢化社会を迎えて、地域住民のニーズに応じて充実したサービスを提供する地方自治体の責任は、ますます大きくなっています。その流れの中で、住民が待ち望んでいるものは、充実した保健、医療、社会福祉・介護サービス体制です。このサービスを実際に構想・運営し、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する人材の育成こそ、あなたの地方自治体が飛躍できるかどうかのカギとなっています。

行政サイドにおいては、保健・医療・福祉についての深い理解と知識、長期計画を構想し、具体化する企画・立案力が

必要であり、医師等の専門職サイドにおいては、住民の要望、地方自治体の財政状況を理解し、行政サイドと協力し連携する調整能力が必要となっています。

当養成塾(アドバンスコース)では、多彩な専門分野の先生方の講義・演習を通して、こうした時代の要請に対応できる健康福祉プランナーとしての必要な能力獲得を目指す研修を行います。

養成塾修了生の皆様、健康福祉プランナーとしてのグレードアップした知識と能力を身につけませんか。皆様方のご参加をお待ちしております。



期日	令和4年11月11日(金)～13日(日) 3日間
会場	自治医科大学地域医療情報研修センター (栃木県下野市薬師寺3311-160:自治医科大学内)
対象者	健康福祉プランナー養成塾修了生(申込時に受講された年度を入力ください。) 健康福祉プランナー養成塾修了生をサポートする方 (定員:直接受講いただく方15名 オンライン受講者30名程度)
開催目的	アドバンスコースは、健康福祉プランナーとしての基礎的な知識と経験を持った方を対象とし、幅広い視野とさらなる能力を獲得し、健康福祉プランナーとしてのステップアップを目指しています。
内容	

11月11日(金)		11月12日(土)		11月13日(日)	
12:30~13:00	受付	9:30~10:30	医療・介護一体改革について (現場からの報告) 秋市福祉部高齢者支援課医療介護連携推進員 中田 祐広	9:30~10:30	地域福祉と地方分権 奈良県立大学理事 木村 陽子
13:00~13:30	開講式・オリエンテーション 自治医科大学社会学准教授 地域社会健康科学研究所地域健康福祉研究室准教授 青山 泰子	10:45~11:45	公共政策 静岡県立大学経営情報学部教授 小西 敦	10:45~11:45	コロナ対応と2040年から考える医療政策 厚生労働省保険局長 伊原 和人
13:30~14:30	リスク管理～コミュニティケアにおける自治体の役割について考える～ 広島県立大学法人 県立広島大学 保健福祉学部教授 金子 努	13:00~14:00	地域包括ケアシステムに向けた地域共生社会の実現 一般社団法人まちづくり四日市役場理事 佐々木哲二郎	12:00~12:30	閉講式
14:45~15:45	ナレッジマネジメント (知識を共有するチームワーク) Professor IMD 一條 和生	15:30~16:30	地域包括ケアシステムに向けた地域共生社会の実現 帝京科学大学大学院総合リハビリテーション学研究所・ 帝京科学大学医療科学部医療福祉学科客員教授 村上須賀子		
16:00~17:00		16:45~17:45			

* 先生方のご都合等により、講義の内容が変更になる場合がございます。

開催方法	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、安全対策の観点から当財団で受講いただく人数を縮小し、オンラインで参加いただく2通りの方法のハイブリット方式で講義を行います。
募集要領	<p>応募方法 当財団ホームページ (https://www.zcssz.or.jp) の「研修会等のご案内」⇒「健康福祉プランナー養成塾」⇒「参加申込み方法」から申込みフォームに入力のうえ、送信してください。 *登録いただきましたメールアドレスに受付完了メールを送信しますので、メール受信拒否設定をされている方は、@zcssz.or.jpからのメールを受信できるようにしておいてください。</p> <p>応募締切 令和4年10月5日(水)</p> <p>塾生の決定 応募締切後、塾生を決定し、10月中旬頃に受講決定通知を送付します。</p>
経費	受講料、資料代、教材費等の研修に要する費用については、原則として当財団が負担します。 お住まいから研修会場までの往復の交通費と宿泊代、研修期間中の飲食代は、参加者の負担となります。
その他	新型コロナウイルス感染状況により、開催方法が変更となる可能性があります。その際には、参加者に改めてご連絡させていただきます。